【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月20日
【事業年度】	第23期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
【会社名】	株式会社海帆
【英訳名】	kaihan co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　守田　直貴
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号　名古屋綜合市場ビル
【電話番号】	（052）586－2666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　羽二生　博志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号　名古屋綜合市場ビル
【電話番号】	（052）586－2666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　羽二生　博志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年６月26日に提出いたしました第23期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）有価証券報告書において、記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部　企業情報
　第４　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　（4）発行済株式総数、資本金等の推移

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿＿を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

（訂正前）

（注）１～17の記載を省略しております。

（訂正後）

（注）１～17の記載を省略しております。

18. 2025年５月22日に提出いたしました有価証券届出書に記載いたしました、「第一部　証券情報　第１募集要項　５新規発行による手取金の使途　(2) 手取金の使途」について、下記のとおり変更いたしました。

① 変更の理由

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞における、「①　運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）」に関しては、金額を35百万円としておりましたが、後述の「⑧　連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付」により金額を14百万円へ変更しております。

「②　借入金返済」に関しては、金額を627百万円としておりましたが、後述の「⑧　連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付」及び「⑨　蓄電池設備取得費」への資金使途へ変更するため、金額を285百万円へ変更しております。

「③　太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「ＫＲエナジー１号合同会社」への出資金」に関しては、338百万円としておりましたが、後述の「⑧　連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付」により金額を308百万円へ変更しております。

「⑧　連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付」に関しましては、株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店資金等として充当するため資金使途の変更を行うものであります。

「⑨　蓄電池設備取得費」に関しましては、国内における再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、昼夜間の需給ギャップや電力系統の不安定化が課題となる中、蓄電池の活用による需給調整機能への期待が高まっており、電力取引の最適化を通じて電力系統の安定化と収益力の向上を両立させることを目指すため、蓄電池設備の取得に関する資金に充当するため資金使途の変更を行うものであります。

＜本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途＞における、「①　運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）」に関しては、金額を381百万円としておりましたが、後述の「②　借入金返済」により金額を130百万円へ変更しております。

「②　借入金返済」に関しましては、「①　運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）」に充当する予定であった新株予約権の行使に遅れが生じ、別途資金の借入を行ったため、その資金の返済に充当するため資金使途の変更を行うものであります。

② 変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりです。

（変更前）

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①　運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	35	2025年６月
②　借入金返済	627	2025年６月
③　太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「ＫＲエナジー１号合同会社」への出資金 総額：338百万円	338	2025年６月
計	1,000	

（注）１．上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は事業用資金とは別の銀行預金で保管する予定です。

＜本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①　運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	381	2025年７月～2027年７月
③　太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「ＫＲエナジー１号合同会社」への出資金 総額：3,187百万円	3,187	2025年６月～2026年３月
④　水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」及び「NEPAL HYDRO POWER PLANET. Ltd」への貸付け 総額　：1,860百万円 担保　：なし 利率　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　：子会社による水力発電設備関連の固定資産取得の支払時期による。 弁済期日　：貸付時期から６年間とする	1,860	2025年６月～2026年８月
⑤　飲食事業における新規出店資金	151	2025年７月～2027年５月
⑥　連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付（目的：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店資金） 総額　：320百万円 担保　：なし 利率　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　：貸付時期から２年間とする	320	2025年６月～2025年８月
⑦　スポーツイベント事業に係る事業費用	167	2025年６月～2027年５月
計	6,066	

（変更後）

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①　運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	15	2025年６月
②　借入金返済	286	2025年６月
③　太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「ＫＲエナジー１号合同会社」への出資金 総額：308百万円	308	2025年６月
⑧　連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付	124	2025年６月
⑨　蓄電池設備取得費	267	2025年６月
計	1,000	

（注）１．上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は事業用資金とは別の銀行預金で保管する予定です。

＜本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①　運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	140	2025年７月～2027年７月
②　借入金返済	130	2025年９月～2025年10月
③　太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「ＫＲエナジー１号合同会社」への出資金 総額：3,187百万円	―	2025年６月～2026年３月
④　水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」及び「NEPAL HYDRO POWER PLANET. Ltd」への貸付け 総額　：1,860百万円 担保　：なし 利率　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　：子会社による水力発電設備関連の固定資産取得の支払時期による。 弁済期日　：貸付時期から６年間とする	―	2025年６月～2026年８月
⑤　飲食事業における新規出店資金	―	2025年７月～2027年５月
⑥　連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付（目的：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店資金） 総額　：320百万円 担保　：なし 利率　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　：貸付時期から２年間とする	128	2025年６月～2025年８月
⑦　スポーツイベント事業に係る事業費用	―	2025年６月～2027年５月
計	398	

（注）１．上記「借入金返済」130百万円は、当社の関連当事者である株式会社ペガサスからの借入金（運転資金等）の返済に充当するものであります。なお、当該取引は適正な条件のもと実行された正当な債務の返済であります。